



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272

URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 設楽 元文

(役職名) 財務部 コーポレート
ファイナンス SSL

(氏名) 八木 太造

(TEL) 0538-32-5013

半期報告書提出予定日

2026年8月5日

配当支払開始予定日

2026年9月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,497,989	17.2	158,476	88.6	159,487	92.5	120,456	103.8	113,900	114.7	152,791	732.3
2025年12月期中間期	1,277,820	△5.2	84,032	△45.5	82,857	△46.2	59,104	△51.8	53,061	△53.0	18,358	△90.9

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	117.37		117.32	
2025年12月期中間期	54.56		54.51	

(注) 2025年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	3,021,226	1,292,919	1,251,305	41.4
2025年12月期	2,902,584	1,198,329	1,132,238	39.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	10.00	35.00
2026年12月期	—	25.00			
2026年12月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

		売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期		2,900,000	14.4	260,000	105.7	170,000	955.3	175.16	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料13ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	1,018,125,101株	2025年12月期	1,018,125,101株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	47,506,570株	2025年12月期	47,746,909株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	970,481,205株	2025年12月期中間期	972,490,705株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の連結経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 事業等のリスクについての重要な変更	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算の連結経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の分析については、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、遡及・組替後の前中間連結会計期間のセグメント情報の数値を用いて説明しています。

また、2025年12月期中間連結会計期間で暫定的な会計処理を行っていたRobotics Plus Limitedの企業結合について、2025年12月期において会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上収益は1兆4,980億円(前年同期比2,202億円・17.2%増加)、営業利益は1,585億円(同744億円・88.6%増加)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,139億円(同608億円・114.7%増加)となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レートは、米ドル158円(前年同期比10円の円安)、ユーロ185円(同23円の円安)でした。

売上収益は、二輪車を中心に販売が増加し、増収となりました。営業利益は、米国関税の影響や調達コストの上昇があったものの、販売台数の増加や為替影響、販売費及び一般管理費の削減などにより増益となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上収益9,846億円(前年同期比1,764億円・21.8%増加)、営業利益1,127億円(同533億円・89.8%増加)となりました。

MC事業では、先進国は日本の販売は減少しましたが、欧米の需要伸長に伴い全体の販売台数は増加しました。新興国では、インド、アセアンの需要が大きく伸長し、販売台数が増加しました。この結果、売上収益は増収となりました。営業利益は、原材料コスト上昇の影響を受けたものの、販売台数の増加や価格転嫁、為替影響により増益となりました。

SPV事業(電動アシスト自転車、e-Kit、車椅子電動化ユニット)では、売上収益はe-Kitの販売台数の増加により前年を上回ったものの、調達コストの上昇や研究開発費などの増加により赤字幅が拡大しました。

〔マリン〕

売上収益3,007億円(前年同期比207億円・7.4%増加)、営業利益460億円(同71億円・18.3%増加)となりました。

船外機では、主要市場である米国では需要がわずかに減少、欧州では横ばいとなりました。一方、アジアや中南米などの新興国においては需要が伸長しました。当社の販売は、北米、欧州では横ばいとなりましたが、アジアで伸長したことにより、全体では前年を上回りました。ウォータービークルでは、主要市場である米国の需要はやや回復しましたが、当社の販売台数は前年を下回りました。これらの結果、マリン事業全体で増収となりました。営業利益は、船外機の販売増加のほか販売費及び一般管理費の削減と為替影響も加わり、米国関税の影響を受けつつも増益となりました。

〔アウトドアランドビークル〕

売上収益803億円（前年同期比26億円・3.3%増加）、営業損失120億円（前年同期：営業損失137億円）となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)）では、需要は前年比で増加しました。当社の販売は、ROVで苦戦が続く一方、四輪バギーが堅調に推移し、増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の削減により縮小しました。

LSM事業（ゴルフカー等）は、市場全体で需要は減少しました。主要市場である米国を中心に当社の販売も減少したものの、為替影響により売上収益は前年並みとなりました。営業損失は、販売減少に加え、研究開発費の増加、米国関税の影響などにより拡大しました。

〔ロボティクス〕

売上収益601億円（前年同期比119億円・24.5%増加）、営業利益37億円（前年同期：営業損失15億円）となりました。

サーフェスマウンターは、主要市場の中国を中心に販売が好調に推移しました。また、産業用ロボットも需要回復に伴い販売台数が増加しました。半導体製造後工程装置は、引き続き生成AIや先端パッケージ向けの需要が伸長しました。当社の販売は、出荷時期の影響により当期間では前年同期を下回りました。この結果、事業全体の売上収益は増収、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

〔金融サービス〕

売上収益636億円（前年同期比98億円・18.1%増加）、営業利益121億円（同41億円・50.6%増加）となりました。

売上収益は、販売金融債権の増加に伴い増収となりました。営業利益は、金利マージンの改善に加え、前期に発生した金利スワップ評価損の影響がなくなり、増益となりました。

〔その他〕

売上収益87億円（前年同期比11億円・11.6%減少）、営業損失41億円（前年同期：営業損失71億円）となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、車椅子電動化ユニット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
アウトドアランドビークル	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	産業用無人ヘリコプター、モビリティサービス

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末比1,186億円増加し、3兆212億円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少がある一方、営業債権及びその他の債権や販売金融債権の増加などにより同573億円増加しました。非流動資産は、販売金融債権や有形固定資産の増加などにより同613億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加などにより同241億円増加し、1兆7,283億円となりました。

資本合計は、配当金の支払202億円、支配継続子会社に対する持分変動389億円などにより減少した一方、中間利益1,205億円、その他の包括利益323億円などにより同946億円増加し、1兆2,929億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は41.4%（前期末：39.0%）、D/Eレシオ（ネット）は0.50倍（同：0.58倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前中間利益1,595億円（前年同期：829億円）や減価償却費及び償却費460億円（同：427億円）、棚卸資産の減少668億円（同：94億円の減少）、営業債務及びその他の債務の増加217億円（同：248億円の増加）などの収入に対して、営業債権及びその他の債権の増加576億円（同：357億円の増加）や販売金融債権の増加420億円（同：662億円の増加）、法人所得税の支払額386億円（同：256億円）などの支出により、全体では1,534億円の収入（同：367億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却による収入67億円（前年同期：110億円の収入）などがありましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出584億円（同：492億円の支出）などにより、508億円の支出（同：397億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れなどによる収入がありましたが、配当金の支払や短期借入金の減少、長期借入金の返済、非支配持分からの子会社持分取得による支出などにより1,108億円の支出（前年同期：42億円の収入）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは1,026億円のプラス（前年同期：31億円のマイナス）、現金及び現金同等物の中間期末残高は4,015億円（前期末比：26億円の増加）となりました。当中間連結会計期間末の有利子負債（リース負債を除く）は1兆297億円（同：147億円の減少）となりました。

（４）事業等のリスクについての重要な変更

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号（５）は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク ＜５＞ 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分が変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(5) 調達リスク
<リスク>
当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品等を当社グループ外の多数の供給業者から調達しており、これらの一部については特定の供給業者に依存しています。市況、災害や中東情勢を含む地政学リスク等、当社グループでは制御出来ない要因により、当社グループがこれらの原材料及び部品等を効率的に、且つ安定したコストで調達し続けることが出来なくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。原材料価格の今後の高騰や部品不足などが発生、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。
<対応策>
当社グループは、互換性のある部品や原材料への切替や、長期的な内示数量提示による供給数の確保などの対策を進めています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	398,904	401,459
営業債権及びその他の債権	181,721	243,262
販売金融債権	403,581	445,849
棚卸資産	591,369	538,820
その他の金融資産	57,050	57,514
その他の流動資産	57,604	60,624
流動資産合計	1,690,233	1,747,530
非流動資産		
有形固定資産	504,800	521,359
のれん及び無形資産	101,864	105,271
持分法で会計処理されている投資	43,093	42,219
販売金融債権	395,672	426,019
退職給付に係る資産	42,742	46,349
その他の金融資産	73,221	73,928
繰延税金資産	40,829	42,799
その他の非流動資産	10,127	15,749
非流動資産合計	1,212,351	1,273,696
資産合計	2,902,584	3,021,226

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	160,382	188,749
社債及び借入金	615,807	483,249
未払法人所得税	13,284	18,724
未払費用	100,180	102,199
引当金	50,979	51,184
その他の金融負債	77,760	69,333
その他の流動負債	108,503	124,269
流動負債合計	1,126,898	1,037,711
非流動負債		
社債及び借入金	428,516	546,419
退職給付に係る負債	55,860	55,996
引当金	1,964	3,017
その他の金融負債	44,220	43,476
繰延税金負債	19,835	12,597
その他の非流動負債	26,959	29,089
非流動負債合計	577,356	690,596
負債合計	1,704,255	1,728,307
資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	46,010	26,571
利益剰余金	948,682	1,058,325
自己株式	△53,633	△53,361
その他の資本の構成要素	105,076	133,669
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,132,238	1,251,305
非支配持分	66,091	41,613
資本合計	1,198,329	1,292,919
負債及び資本合計	2,902,584	3,021,226

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,277,820	1,497,989
売上原価	△875,745	△1,023,512
売上総利益	402,075	474,477
販売費及び一般管理費	△322,691	△327,244
その他の収益	4,158	8,262
その他の費用	△3,977	△3,338
持分法による投資損益	4,467	6,319
営業利益	84,032	158,476
金融収益	6,586	7,556
金融費用	△7,761	△6,546
税引前中間利益	82,857	159,487
法人所得税費用	△23,753	△39,031
中間利益	59,104	120,456
中間利益の帰属		
親会社の所有者	53,061	113,900
非支配持分	6,043	6,555
中間利益	59,104	120,456
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	54.56	117.37
希薄化後1株当たり中間利益(円)	54.51	117.32

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	59,104	120,456
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	213	1,733
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,354	2,295
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△6	3
合計	2,561	4,032
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△41,984	27,481
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1,323	820
合計	△43,308	28,302
その他の包括利益合計	△40,746	32,334
中間包括利益	18,358	152,791
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,197	145,472
非支配持分	3,160	7,318
中間包括利益	18,358	152,791

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年1月1日残高	86,100	63,375	979,188	△54,064	86,969	1,161,569	65,017	1,226,586
中間利益	—	—	53,061	—	—	53,061	6,043	59,104
その他の包括利益	—	—	—	—	△37,863	△37,863	△2,882	△40,746
中間包括利益	—	—	53,061	—	△37,863	15,197	3,160	18,358
剰余金の配当	—	—	△24,441	—	—	△24,441	△9,602	△34,044
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△10,000	—	△10,000	—	△10,000
自己株式の消却	—	△21	△9,235	9,257	—	—	—	—
株式報酬取引	—	418	—	270	—	689	—	689
利益剰余金への振替	—	—	3,260	—	△3,260	—	—	—
所有者との取引額合計	—	397	△30,417	△472	△3,260	△33,752	△9,602	△43,355
2025年6月30日残高	86,100	63,772	1,001,832	△54,536	45,845	1,143,014	58,575	1,201,589

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2026年1月1日残高	86,100	46,010	948,682	△53,633	105,076	1,132,238	66,091	1,198,329
中間利益	—	—	113,900	—	—	113,900	6,555	120,456
その他の包括利益	—	—	—	—	31,571	31,571	763	32,334
中間包括利益	—	—	113,900	—	31,571	145,472	7,318	152,791
剰余金の配当	—	—	△9,704	—	—	△9,704	△10,502	△20,207
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	△84	—	272	—	187	—	187
利益剰余金への振替	—	—	5,446	—	△5,446	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	687	687
支配継続子会社に対する持分変動	—	△19,355	—	—	2,468	△16,887	△21,981	△38,868
所有者との取引額合計	—	△19,439	△4,258	271	△2,978	△26,404	△31,796	△58,201
2026年6月30日残高	86,100	26,571	1,058,325	△53,361	133,669	1,251,305	41,613	1,292,919

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	82,857	159,487
減価償却費及び償却費	42,693	45,973
減損損失	247	—
損失評価引当金の増減額(△は減少)	860	195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	408	2,901
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,067	△3,604
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△28,628	△31,073
受取利息及び受取配当金	△6,457	△7,556
支払利息	5,512	5,820
持分法による投資損益(△は益)	△4,467	△6,319
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	41	△1,701
有形固定資産及び無形資産処分損益(△は益)	460	564
販売金融債権の増減額(△は増加)	△66,249	△42,011
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△35,709	△57,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,418	66,762
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	24,780	21,667
その他	4,719	△4,004
小計	29,421	149,521
配当金の受取額	3,156	7,601
利息の受取額	51,790	54,167
利息の支払額	△22,130	△19,317
法人所得税の支払額	△25,588	△38,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,650	153,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	—
定期預金の払戻による収入	4,124	1,809
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△49,168	△58,439
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,932	4,211
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△510	—
投資有価証券の取得による支出	△2,138	△4,057
投資有価証券の売却による収入	10,975	6,722
貸付けによる支出	△1,794	△463
貸付金の回収による収入	1,341	563
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△4,070	△136
その他	△314	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,726	△50,820

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,465	△115,870
長期借入れによる収入	147,595	140,858
長期借入金の返済による支出	△92,991	△81,354
社債の発行による収入	29,876	19,915
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△7,445	△7,122
配当金の支払額	△24,441	△9,704
非支配持分への配当金の支払額	△7,943	△8,652
非支配持分からの子会社持分 取得による支出	—	△38,868
自己株式の純増減額（△は増加）	△9,997	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,187	△110,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,996	10,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,885	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	372,999	398,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	361,114	401,459

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂「自然依存電力を参照する契約」の適用)

当社グループでは、当中間連結会計期間より、2024年12月18日に公表された「IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂『自然依存電力を参照する契約』」を適用しています。当該基準の適用による要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	808,150	279,975	77,688	48,270	53,882	1,267,966	9,854	1,277,820	—	1,277,820
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	28,054	28,054	△28,054	—
計	808,150	279,975	77,688	48,270	53,882	1,267,966	37,908	1,305,874	△28,054	1,277,820
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	59,397	38,917	△13,670	△1,541	8,051	91,155	△7,122	84,032	—	84,032
金融収益										6,586
金融費用										△7,761
税引前中間利益										82,857

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用無人ヘリコプター、モビリティサービスに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	984,558	300,669	80,289	60,120	63,638	1,489,276	8,713	1,497,989	—	1,497,989
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	28,492	28,492	△28,492	—
計	984,558	300,669	80,289	60,120	63,638	1,489,276	37,205	1,526,481	△28,492	1,497,989
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	112,731	46,042	△11,981	3,665	12,127	162,584	△4,107	158,476	—	158,476
金融収益										7,556
金融費用										△6,546
税引前中間利益										159,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用無人ヘリコプター、モビリティサービスに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年1月1日付の組織変更において、産業用無人航空機事業の事業拡大を目的に、当該事業を行うUMS事業推進部を、「ロボティクス」事業を管轄するソリューション事業本部から、新事業開発統括部の配下に移管しました。

この組織再編に合わせて、当中間連結会計期間より、従来「ロボティクス」セグメントに含めていた「産業用無人ヘリコプター」等に係る業績は、新事業開発に係る損益を含む「その他」に含めることとしました。また、当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

2025年12月期中間連結会計期間で暫定的な処理を行っていたRobotics Plus Limited (以下「Robotics Plus社」という。)の企業結合について、2025年12月期において会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の記載にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、ニュージーランドRobotics Plus社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年2月24日付で株式譲渡契約を締結、2025年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Robotics Plus Limited
被取得企業の事業の内容 : 農業用自動機の受託開発

② 取得日

2025年4月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	13.2%
取得日に追加取得した議決権比率	86.8%
取得後の議決権比率	100.0%

④ 企業結合の主な理由

Robotics Plus社は、ロボット工学、オートメーション化及び解析技術をベースとした農業分野の自動化ソリューションを開発しています。農薬等の散布に加え、除草などの機能を備えた農業用UGV (Unmanned Ground Vehicle) や、果物の自動パッキング機、木材丸太の自動計測装置の開発実績があります。

当社は、農作業を自動化する技術の開発強化と、農業テクノロジー分野の事業開発を目的に、2017年からRobotics Plus社に出資しています。

本株式譲渡契約に先立ち、デジタル技術を活用した農業ソリューションを提供するオーストラリアのスタートアップ The Yield Technology Solutions Pty Ltdの資産を買収し、オーストラリアに新しく設立した Yamaha Agriculture Australia Pty Ltdにて資産継承しています。また、この2社を子会社とする新会社 Yamaha Agriculture, Inc.を米国に設立しました。これら一連の活動により、精密農業を可能にする自動化及びデジタル化のソリューションを開発・提供し、持続可能かつ収益性の高い農業の実現に貢献することを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,152百万円 (NZD 47.6百万)
	取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	4,900百万円
取得原価		9,052百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

2025年6月末までに発生したデューデリジェンス費用等27百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん(注) 1

(単位: 百万円)	
項目	金額
流動資産	2,706
非流動資産	5,602
資産合計	8,309
流動負債	918
非流動負債	4,498
負債合計	5,416
資本合計	2,892
のれん(注) 2	6,160

(注) 1 条件付対価はありません。

2 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

(5) 業績に与える影響

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が前中間連結会計期間期首である2025年1月1日に行われたと仮定した場合の要約中間連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位: 百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	4,152
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△333
子会社取得による現金支払額	3,819

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(台湾山葉機車工業股份有限公司による自己株式の取得及び消却)

当社が発行済株式の51%を所有していた連結子会社 台湾山葉機車工業股份有限公司(以下「YMT」という。)は、2026年1月9日付で、非支配株主よりYMTの発行済株式49%を7,840百万NTD(38,868百万円)で取得しました。また、2026年1月27日付で、YMTはこの取引で取得した自己株式を消却しました。

これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引となり、自己株式の取得38,868百万円により、非支配持分が21,317百万円、資本剰余金が19,930百万円減少し、その他の資本の構成要素が2,379百万円増加しています。

(重要な後発事象)

(OLV事業の構造改革の実施)

当社は、このたびアウトドアランドビークル(OLV)事業の構造改革を実施することを決定しました。まずは、その一環として、米国ジョージア州のYamaha Motor Manufacturing Corporation of America (YMMC)におけるROV(レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル)の自社生産を終了し、パートナー企業からのOEM供給を前提とした協業モデルへ移行します。それに伴い、創出された経営資源をATV(四輪バギー)やゴルフカーへ集中投下することで、OLV事業全体の収益力向上を図ります。

(1) 構造改革の内容

当社はこれまでレクリエーション用途を中心としたROV商品を展開してきましたが、協業モデルへの移行を通じて商品ラインアップを維持し、市場規模の大きいユーティリティ用途の商品展開を強化します。これにより、北米市場におけるマルチプロダクト戦略を維持し、製品全般の販売拡大を図ります。

ATVでは、当社の強みである商品開発力、内燃機関技術、販売基盤を活かし、スポーツタイプやハイエンドモデルを中心に商品競争力と収益力のさらなる向上を図ります。

ゴルフカーでは、米国市場における用途の多様化を踏まえた商品力向上を図るとともに、顧客接点及びサービス体制の強化を通じて事業基盤の拡充を進めます。

なお、本施策に伴う事業運営体制の見直しの具体的な内容は以下の通りです。

① 人員の最適化

収益性の向上及び持続的な成長を支える人員・コスト構造の構築に向け、グローバルで人員配置の見直しを進めます。具体的には、正社員約200名の削減を予定するとともに、派遣人員の適正化などを通じて、合計約300名の人員調整を計画しています。加えて、開発機能を中心に、営業部門及び生産部門においても人員配置の最適化を進めます。

② 生産体制の効率化

ROVの自社生産終了により創出される工場スペースや生産余力を活用し、ゴルフカー事業向けの組立・物流機能を中心に生産レイアウトの最適化を推進します。これにより、生産効率の向上、設備稼働率の改善及び将来的な設備投資の抑制を図ります。

③ 調達最適化

調達先の見直しや、部品の共通化を進めるとともに、調達規模を活かした共同調達の検討などを通じて、部材コストの低減及び調達効率の向上を図ります。

(2) 今後の見通し

2026年業績への影響については、本構造改革に伴う一過性費用として、約120億円の計上を見込んでいます。一過性費用の主な内訳は、人員体制の最適化に伴う費用、自社生産モデルの生産終了に伴う追加的な販促費用、在庫廃棄や取引先への対応に係る費用並びに減損損失等が含まれます。

今後の見通しについては、本構造改革を着実に実行することにより、2027年に大幅な収益改善を実現し、収益構造の改善及び資本効率の向上を通じて、OLV事業の2028年単年度黒字化を目指します。当社としては、本年2月に公表した米国本社機能のケネソーへの移転を含め、中長期的に安定的かつ継続的な収益創出が可能な事業基盤を構築し、米国市場及びグローバル市場でのプレゼンスと企業価値の向上に取り組んでいきます。